

18歳から“大人”に！ 成年年齢引き下げで変わる事、変わらない事。

成年になる日が変わります

民法の改正により、令和4年4月1日からは18歳の誕生日を迎える日に成年となります。

生年月日	成年になる日	成年になる年齢
平成14年4月1日以前	20歳の誕生日	20歳
平成14年4月2日～ 平成15年4月1日	令和4年 4月1日	19歳
平成15年4月2日～ 平成16年4月1日		18歳
平成16年4月2日以降	18歳の誕生日	18歳

成年になると何が変わる？

親権者の同意がなくても、自分の意思でさまざまな契約ができるようになります。

18歳（成年）になったらできること	20歳にならないとできないこと（これまでと変わらないこと）
<ul style="list-style-type: none"> ■親の同意がなくても契約ができる <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話の契約 ・ローンを組む ・クレジットカードを作る ・一人暮らしの部屋を借りるなど ■結婚 女性の結婚可能年齢が16歳から18歳に引き上げられ、男女とも18歳になります。 	<ul style="list-style-type: none"> ■飲酒・喫煙をする ■競馬、競輪、オートレース、競艇の投票券（馬券など）を買う ■養子を迎える ■大型・中型自動車運転免許の取得

* 日立市の新成人記念式典は、成年年齢引き下げ後も20歳の方を対象に「日立市二十歳の祝い」として開催します。

トラブル回避！契約は慎重に。

大人なので契約を取り消せません

基本的に「契約」は、成立すると一方的にやめることはできません。これまでと異なり、親などの同意がなく契約できるようになることで、18歳以上20歳未満の方の消費者トラブルの増加が心配されます。



悪質商法にご用心

悪質業者は、成年になりたての若者をターゲットにします。なぜなら、社会的な経験が少なく、詐欺に対する知識を持っていないからです。安易に契約を交わすとトラブルになりかねません。

消費者トラブルのリスクを避けるためには、契約に関する知識やルールを学び、その契約が本当に必要なものかどうか、冷静に判断する力を身につけることが大切です。必要が無ければ「契約はしない」ときっぱり断りましょう。



(独) 国民生活センターより引用

関連情報サイト 成年年齢引下げに関連する各種情報を発信中

<p>消費者庁 LINE 公式アカウント「消費者庁 若者ナビ!」</p>	<p>消費者庁 Twitter 公式アカウント「18歳から大人」</p>	<p>消費者庁「18歳から大人」特設ページ</p>	<p>政府広報オンライン「18歳から大人に！成年年齢引き下げで変わる事、変わらない事。」</p>
--------------------------------------	--------------------------------------	---------------------------	--

<p>消費者トラブルで困ったときは</p> <p>「おかしいな」と思ったら、身近な相談窓口として、消費生活センターをご利用ください。相談は無料で、秘密は厳守します。</p>		<p>消費生活センター（相談時間）</p> <p>とき 月～土曜日 午前9時～午後5時（土曜日は午後4時まで） * 休所日：日曜日、祝日、毎月最終月曜日、年末年始</p> <p>問合せ ☎ 26-0069</p>
---	--	---

市職員の給与と職員数の状況をお知らせします

[1] 人件費の状況 [令和2年度普通会計決算]

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
963 億 453 万円	134 億 5,463 万円	14.0%

* 人件費とは、報酬、給料、職員手当、共済費などです。

[2] 職員給与総額の状況

給与総額	内訳		
	給料	職員手当	期末勤勉手当
87 億 1,745 万円	49 億 5,046 万円	16 億 2,300 万円	21 億 4,399 万円

* 職員手当とは、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当などです。

[3] 平均給料月額・平均年齢 [令和3年4月1日現在]

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	319,282 円	43.8 歳

* 国家公務員を 100 として給料水準を比較するラスパイレズ指数については、令和3年4月1日現在 98.9 です。
* 一般行政職とは、消防、保健師、保育士などの専門職以外の職員です。

[4] 経験年数別・学歴別平均給料月額

[令和3年4月1日現在]

区分		経験年数		
		10 年	15 年	20 年
一般行政職	大学卒	261,698 円	310,056 円	344,075 円
	高校卒	238,150 円	253,200 円	314,300 円

[5] 時間外勤務手当・期末勤勉手当の支給状況

区分	内容
時間外勤務手当 (令和2年度)	1 人当たり年額 280,773 円 (企業職を除く)
期末勤勉手当 (令和4年1月1日現在)	年間 4.45 か月分

* 期末勤勉手当とは、民間企業における賞与（ボーナス）に相当し、毎年6月と12月に支給されます。

[6] 初任給の状況 [令和3年4月1日現在]

区分		日立市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,700 円	182,200 円
	高校卒	154,900 円	154,900 円	150,600 円

[7] 特別職の給料等の状況 [令和4年1月1日現在]

区分	月額	期末手当	
給料	市長	957,900 円	年間 3.35 か月分
	副市長	820,800 円	
報酬	議長	615,000 円	
	副議長	550,000 円	
	議員	510,000 円	

[8] 職員数の状況 [各年4月1日現在]

部門	職員数		前年との比較
	R3	R2	
一般行政	905 人	875 人	30 人
特別行政	教育	122 人	129 人 △7 人
	消防	285 人	290 人 △5 人
公営企業等会計	水道	59 人	61 人 △2 人
	下水道	33 人	31 人 2 人
	その他の特別会計	42 人	45 人 △3 人
合計	1,446 人	1,431 人	15 人

* 職員数には常勤の再任用職員を含みます。

* 教育部門の職員数は、教育委員会事務局及び教育施設に勤務する職員（小・中学校の教員を除く）の人数です。

適正な定員管理に努めます

多くの自治体では、地方創生事業への取組が本格化する中、限られた財源で、人口減少、少子・高齢化、環境問題などの広範な行政課題に迅速かつ確に対応していくことが求められています。そのため、市では、定員管理計画を策定し、より効率的な組織体制・人員配置の確立に向けて、適正な定員管理に努めています。

なお、他の地方公共団体との比較の目安となる一般行政部門の職員数と市民数の割合で見ると、日立市は職員1人当たり市民194人です（県内32市の平均は188人）。

問合せ 人事課 内線 723